

概要版

いきいき高齢者プランまいばら

第7期介護保険事業計画・高齢者福祉計画

計画期間：平成30年度～平成32年度

平成29年12月

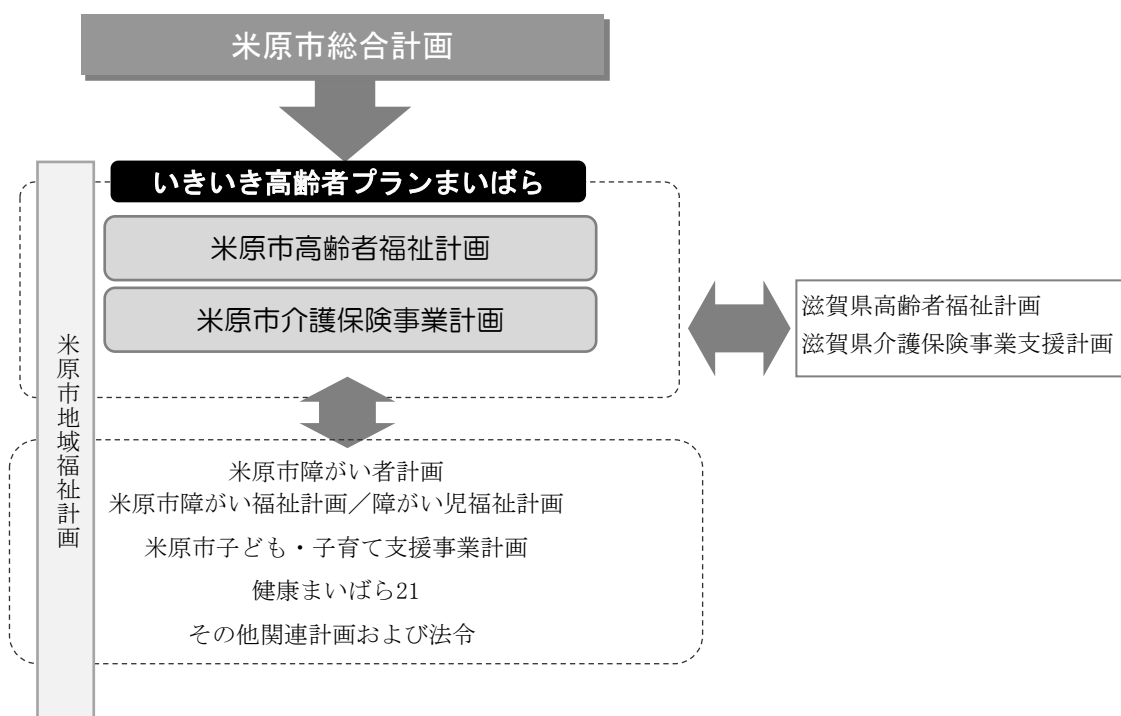
いきいき高齢者プランまいばら

基本理念
住み慣れた地域で ともにつながり支え合い
自分らしく 安心して暮らせるまち まいばら

この計画では、基本理念の実現に向けて、必要な介護サービスの確保に加え、それに関わる多職種、他機関・団体が連携し、さらには地域住民をはじめとした地域の福祉力の向上を図ることにより、地域包括ケアシステムの強化、充実を目指します。

◆計画の位置づけ

本計画は、老人福祉法第20条の8に基づく市町村老人福祉計画と介護保険法第117条に基づく市町村介護保険事業計画を一体的に策定したものです。



◆計画の期間

平成 30 年度～平成 32 年度の 3 年間

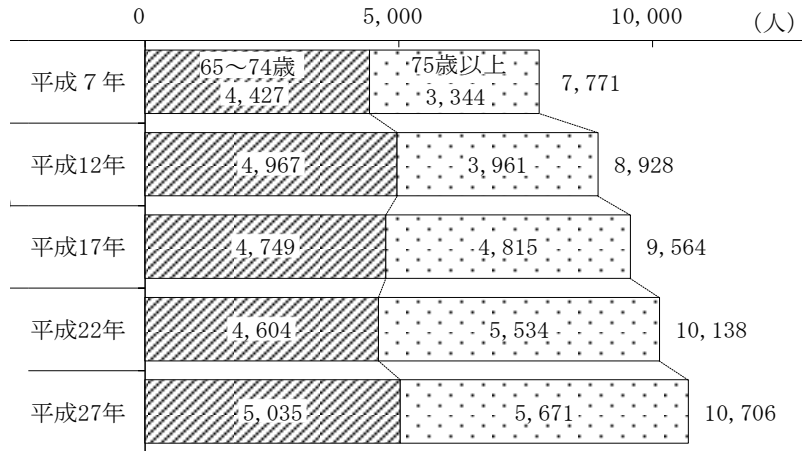
ただし、団塊世代が後期高齢者となり、介護の需要が大幅に増加していくことが予測される平成 37 年に向け、中長期的視点に立ち、在宅医療・介護連携等の地域包括ケアの取組を本格化していくものであり、平成 37 年度の見込み等についても推計を行っています。

米原市の高齢者等の状況

◆高齢者人口

米原市の高齢者人口は平成27年の国勢調査によると10,706人となっており、調査ごとに増加を続けています。特に75歳以上の後期高齢者が大幅に増加し、平成17年以降後期高齢者が前期高齢者を上回っています。

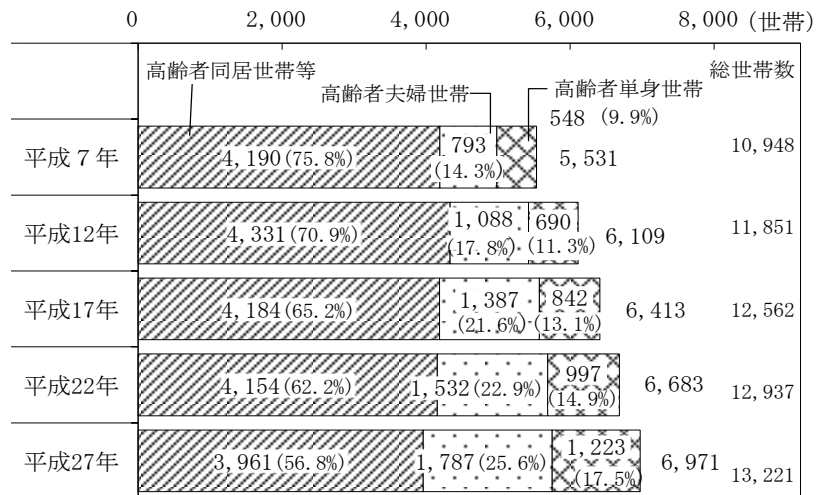
図表1 高齢者人口の推移



◆高齢者のいる世帯

平成27年の国勢調査によると、高齢者のいる世帯は6,971世帯となっています。高齢者単身世帯および高齢者夫婦世帯の割合が大幅に増加し、その他の高齢者同居世帯等の割合が低下しています。

図表2 高齢者世帯の推移

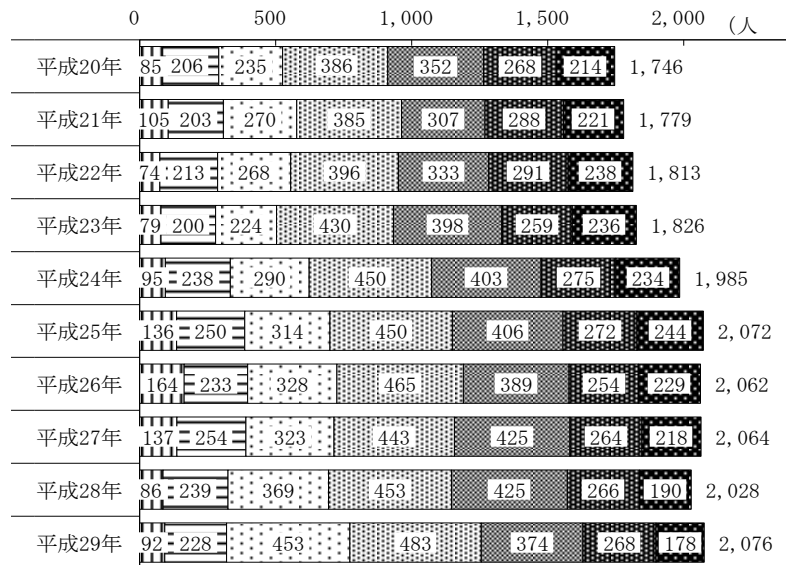


◆要介護認定者

要介護認定者数は平成29年9月末現在2,076人です。

平成25年までは増加傾向にありましたが、平成26・27年は2,060人台で横ばいとなり、平成28年は減少しました。平成29年には再度増加に転じています。

図表3 要介護認定者数の推移



□ 要支援1 □ 要支援2 □ 要介護1 □ 要介護2
 ■ 要介護3 ■ 要介護4 ■ 要介護5

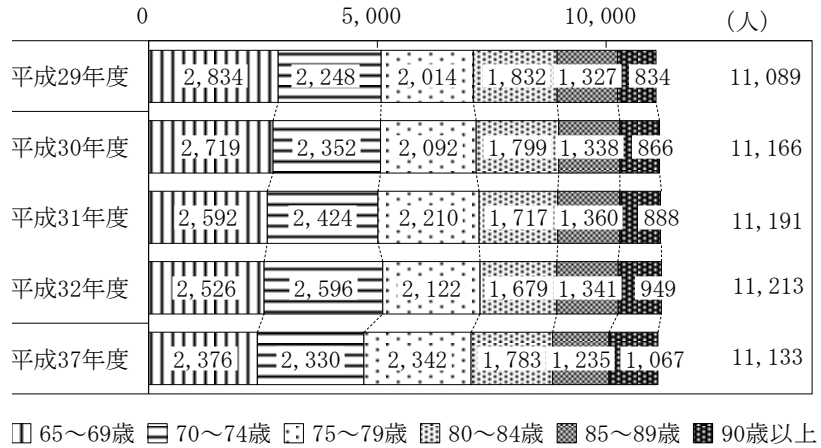
(注) 各年9月末日現在 資料：厚生労働省「介護保険事業状況報告」

計画年度の認定者数等

◆計画年度の年齢別高齢者人口

高齢者人口は、11,000人台で推移すると予測されます。年齢別にみると、65～74歳の前期高齢者は、平成32年度までは5,000人台でほぼ横ばい状態で推移しますが、その後減少します。これに対して、75歳以上の後期高齢者は増加すると予測されます。

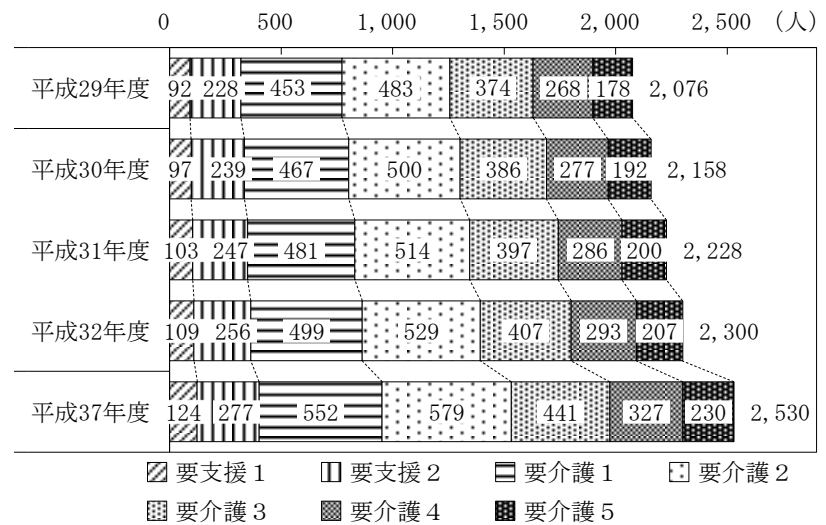
図表4 高齢者人口の推計



◆計画年度の要介護認定者数

平成32年度は2,300人、224人（10.8%）の増加と見込みました。その後も増加を続け、平成37年度には2,530人、454人（21.9%）の増加と見込みました。

図表5 要介護認定者数の推計



◆計画年度の認知症高齢者数

平成29年4月現在、要介護認定者で認知症の自立度が判明している2,019人のうち、ランクⅡa～Mの人は1,407人です。この要介護度別の認知症の出現率を用いて推計を行うと、平成32年度は1,561人、平成37年度には1,700人に増加します。

図表6 認知症高齢者数の推計（40～64歳を含む）

単位：人

区分	Ⅱa	Ⅱb	Ⅲa	Ⅲb	Ⅳ	M	合計
平成29年	172	658	329	102	144	2	1,407
平成32年	193	736	359	111	160	2	1,561
平成37年	212	805	386	120	175	2	1,700

施策の体系

基本目標

基本理念

住み慣れた地域で
ともにつながり支え合い
自分らしく
安心して暮らせるまち
まいばら

いつまでも元気でいきいきと活躍するために

健康寿命を延伸し、生活の質の向上を図るため、健康教育、広報などを通じ、各種健診の目的・生活習慣病予防の重要性などの周知を図るとともに、健康診査などの受診促進、重症化予防に取り組みます。

また、高齢者が元気で暮らしていくために、働く喜びと生きがいづくりの場（機会）の充実を図り、高齢者の社会参加を促進します。

◆健康診査／発症予防・重症化予防／生きがい・社会参加

ともに地域で支え合うために

総合事業は、身近な地域での取組を進め、介護予防事業等の更なる推進を図ります。

また、高齢者を取り巻く生活環境が変化する中、個々の生活課題に対してきめ細かく対応できる、NPO法人やボランティアによるサービス、地域住民による見守りや支え合いの取組を促進し、公的なサービスと併せて高齢者の生活を支援します。

◆介護予防／生活支援サービス／地域福祉／防災・防犯・安心／外出支援

地域包括ケアを推進するために

高齢者が、いつまでも、住み慣れた地域に住み続けていけるよう、地域包括ケア体制の中核となる地域包括支援センター機能の充実と関連機関等との連携の更なる強化を図ります。

また、保険者・地域包括支援センターが中心となり、地域ケア会議を活用して、関係職種のレベルアップを図るとともに、会議を通して見えてくる地域課題の解決に向けて取り組みます。

◆地域包括支援センターの機能強化／ケアマネジャー・サービス事業者への支援／権利擁護

認知症になっても安心して暮らせるために

最重要課題の一つである認知症施策については、早期診断・早期対応の体制整備、医療・看護・介護等関係者の専門性の向上、家族介護者への支援、地域住民の理解と協力などに取り組み、認知症になっても安心して暮らせるやさしい地域づくりを推進します。

◆容態に応じた適時・適切な医療・介護等の提供／認知症家族介護者への支援／認知症の理解促進とやさしい地域づくり

その人に合った質の高い介護サービスを提供するために

介護が必要になっても、できる限り住み慣れた地域で暮らせるよう在宅介護サービスの充実を図ります。特に医療ケアや在宅看取りへ対応するため、訪問看護などの医療系サービス、多機能の地域密着型サービスなどの充実を図ります。

また、介護サービスの質・量の確保を図るとともに、サービスが適切に提供されるよう、保険者機能の強化、給付費の適正化、人材の確保・育成等を図ります。

さらに、医療と介護の連携強化を推進します。

◆介護サービスの充実／サービスの質の確保・向上と適正な利用／人材の確保／家族介護者への支援／医療・介護の体制整備

重点的な取組

第7期においては、次の課題に力点を置いて取り組みます。

重点施策1 生きがい就労の創出

「高齢者生きがい就労創出事業補助金」制度を創設し、高齢者が地域社会の中で役割を持っていきいきと生活できるよう、働く場を創出していきます。

重点施策2 地域の助け合いによる移動支援制度の構築

高齢者世帯の増加、運転免許証の返納等により、移動手段が限られる高齢者の増加が予測されることから、地域の助け合いによる移動支援に取り組む団体の設立、活動を支援します。

重点施策3 総合事業・・・地域の通いの場の拡充

「総合事業は地域づくり」という考え方に立ち、「地域お茶の間創造事業」を中心として、地域の通いの場の拡充を促進します。

重点施策4 包括的な相談支援体制の整備

福祉サービスのニーズの多様化、複雑化により、高齢者、障がい者、子ども等全ての地域住民が抱える課題を包括的に受け止める総合的な相談支援体制の構築を推進します。

重点施策5 地域包括支援センターの機能強化

本市における地域包括支援センターのあり方を検討し、自助・互助・共助・公助の適切なコーディネート、資源やサービス等の開発により、包括的支援体制の整備を目指します。

重点施策6 総合的な認知症施策の推進

認知症高齢者の増加が予測される中、相談しやすい体制づくり、必要に応じた集中的な支援、地域や医療・介護サービスへのつなぎ、権利擁護など総合的な認知症施策を推進します。

重点施策7 地域密着型サービスの整備

できる限り在宅生活が続けられるよう、身近な地域で介護と看護が利用できる「看護小規模多機能型居宅介護」等の地域密着型サービスの整備を推進します。

介護保険サービスの量の見込みと保険料

保険料算定の基礎となる介護保険事業費は、大きく標準給付費と地域支援事業費に分けられます。第7期の標準給付費合計は約110.7億円、地域支援事業費合計は約5億6千万円を見込みました。

図表7 標準給付費の見込み

単位：千円

区 分	第7期				【参考】 平成37年度
	平成30年度	平成31年度	平成32年度	合 計	
①総給付費（一定以上所得者負担等の調整後）	3,452,831	3,541,130	3,659,739	10,653,700	3,882,280
②特定入所者介護サービス費等給付額	84,432	84,728	85,109	254,268	86,393
③高額介護サービス費等給付額	62,393	63,017	64,278	189,688	67,556
④高額医療合算介護サービス費等給付額	8,034	8,596	9,714	26,344	10,209
⑤算定対象審査支払手数料	4,091	4,210	4,332	12,634	4,553
標準給付費見込額	3,611,781	3,701,681	3,823,172	11,136,634	4,050,993

（注） 四捨五入のため合計が一致しない場合があります。

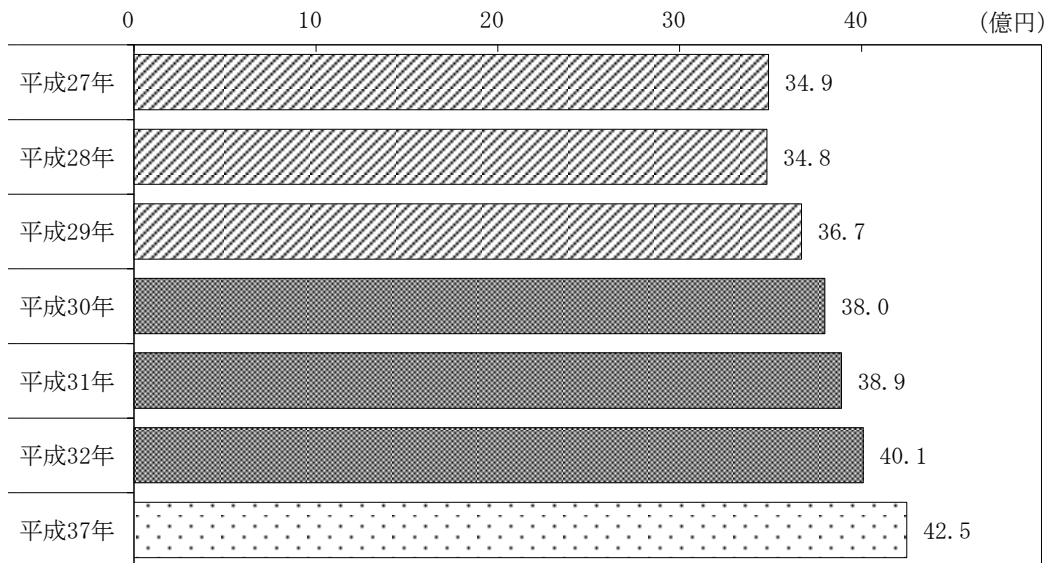
図表8 地域支援事業費の見込み

単位：千円

区 分	第7期				【参考】 平成37年度
	平成30年度	平成31年度	平成32年度	合 計	
①介護予防・日常生活支援総合事業費	76,080	77,487	78,812	232,380	80,888
②包括的支援事業・任意事業費	108,308	109,818	110,980	329,106	115,642
地域支援事業費	184,388	187,305	189,792	561,485	196,530

（注） 四捨五入のため合計が一致しない場合があります。

図表9 介護給付費の推移と見込み



（注） 平成29年度は見込み